

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 7		作成日 30年 6月 29日		
事務事業名		教育振興経費（小学校費）				シート作成部署		
総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち				課名	学校教育課	係名
		3-1 生涯学びのあるまちをつくる				シート作成者		
	施策	3-1-1 幼児教育・学校教育の充実				予算費目	会計	一般
							款	10
主要施策	② 学校教育内容の充実				項		2	
	⑤心の問題への対応				目		2	
個別計画名								
住民との関わり		特になし						
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）		各小学校の児童					
	目的（どういう状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善を行い教師の指導力を向上させる。 ・いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を可能にする。 ・児童の課題解決能力を高める。 					
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		<p>①【学力向上推進事業】総合学力調査を定期的実施する。その結果において、D層に入っている児童をC層以上へ引き上げるためにどう授業を改善したらいいかを各校で考える。</p> <p>②【不登校児童生徒対策事業】QU調査（学級生活満足度調査）を学期に1回実施し、児童や学級の状態を把握する。課題については、全職員が共有し、改善、解消に向けて具体的な取組を行う。</p> <p>③【特色ある学校づくり事業】学校裁量の予算措置をすることによって、学校独自の計画に基づいた主体的かつ特色ある教育活動を推進する。</p>						
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度（年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし						
根拠法令・要綱等								
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B		17,878		19,076		19,804		
財源内訳	国庫支出金	0		285		344		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	0		0		0		
	その他特定財源	2,574		2,840		1,800		
	一般財源	15,106		15,753		17,462		
直接事業費（千円）A		17,680		18,878		19,606		
人件費（千円）B		198		198		198		
内訳	一般職員（人・千円）	0.03 人	198	0.03 人	198	0.03 人	198	
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0	
成果指標	成果指標名		単位	29年度		30年度	31年度	
				目標	実績	（目標）	（目標）	
	①	目標値に達した児童数の割合（国・算）	%	82.5		82.5	82.5	
	②	不登校の児童数	人	0	3	0	0	
③	不登校の生徒数	人	0	15	0	0		
説明	特色ある学校づくりを進めるとい事業の性質上、数値等で成果指標を設定することはできません。							

事業名	教育振興経費（小学校費）	シート作成課	学校教育課
-----	--------------	--------	-------

一次評価者	学校教育課長	二次評価者	教育委員会事務局長
-------	--------	-------	-----------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明	
	一次	二次		
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	学力向上、不登校未然防止、学校独自の教育実践を行う上で、いずれも必要不可欠な事業です。
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	学力調査、QU調査は客観的なデータを職員が共有しチーム対応が可能になります。特色ある学校づくりは、各校が独自の実施計画に従って、有効且つ柔軟に活用できます。
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	学力は全国比では高い水準にあります。不登校児童生徒数も減少傾向にあります。特色ある学校づくり各学校で予算を有効に活用し、学校の特色を出し、様々な事業に取り組んでいます。
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	体系的な学力を分析したり、日々変化する子どもの心の状態を把握したり、独自の特色や魅力を継承、発展したりするために有効な事業といえます。

本事務事業の実施適切性の説明

標準化された学力調査、QU調査は学校運営上、必要な情報を得ることが出来ます。学校裁量の予算を措置することで、学校独自の計画に基づき特色ある教育実践を行う事ができます。このような予算は、学校づくりにおいて必要不可欠です。財政状況がますます厳しくなる中、今まで以上に本事業の持つ意味は大きなものがあります。

一次評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	評価	4	4	4	4	B
今後の方針	休・廃止		見直し		継続	
今後の改革・改善目標	全国学調は小6、中3のみであるため、町費での学力調査はそれぞれの学年で学力定着を図る上で必要です。QU調査ははじめ調査にも対応しているため、学期に1回は行う必要があります。特色ある学校づくりは、新学習指導要領の中に、体験活動の充実も示されており、今後も拡大したいところであるが、最低限現状維持することが必要です。					

二次評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
	評価	4	4	4	4	B
今後の方針	休・廃止		見直し		継続	
コメント	行財政改革に取り組む中、歳出削減が叫ばれているが、いずれの事業も重要な教育施策の一つといえます。					

二次評価に対する課の考え方						
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する	